

平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする地震
非常災害対策本部会議（第 8 回）

議 事 次 第

日時：平成 28 年 4 月 17 日（日） 18：30～
場所：官邸 4 階大会議室

1. 安倍内閣総理大臣 挨拶
2. 被害状況及び各省庁の対応状況について
3. その他

【これは速報であり、数値等は今後も変わることがある】

熊本県熊本地方を震源とする地震について

平成 28 年 4 月 17 日 (17:45) 現在
非 常 災 害 対 策 本 部

1. 地震の概要

- (1) 発生日時 平成28年4月16日 1:25 (本震)
- (2) 震源及び規模 (暫定値)
熊本県熊本地方 (北緯32度45.2分、東経130度45.7分)
深さ12km、マグニチュード7.3
- (3) 震度 (14日21:26以降に発生した震度6弱以上の地震) (気象庁17日17:00)
- ・ 14日 21:26 震度7 熊本県熊本
 - ・ 14日 22:07 震度6弱 熊本県熊本
 - ・ 15日 0:03 震度6強 熊本県熊本
 - ・ 16日 1:25 震度6強 熊本県熊本
 - ・ 16日 1:46 震度6弱 熊本県熊本
 - ・ 16日 3:55 震度6強 熊本県阿蘇
 - ・ 16日 9:48 震度6弱 熊本県熊本

※17日17時現在、震度1以上を観測する地震が458回発生。

2. 九州地方の気象状況

【熊本県内の降水量及び風速】

24時間降水量 (17日6:30)

益城 24.5ミリ

南阿蘇 32.5ミリ

日最大風速 (瞬間風速) (17日6:30)

益城 11.9m/s (17.0m/s)

南阿蘇 7.0m/s (12.0m/s)

【16日～17日夜間における雨の土砂災害の有無の確認結果】

大分県、福岡県、宮崎県、熊本県 なし (消防庁 17日5:45)

3. 政府の対応

(14日)

- ・ 21:31 官邸対策室設置、緊急参集チーム招集
- ・ 21:36 総理指示発出
- ・ 21:55 緊急参集チーム協議

- ・ 22:10 非常災害対策本部設置
- ・ 22:13 官房長官会見
- ・ 23:21 第1回非常災害対策本部会議
- ・ 23:25 内閣府情報先遣チーム出発
- ・ 23:55 官房長官会見

(15日)

- ・ 05:59 緊急参集チーム協議
- ・ 07:40 官房長官会見
- ・ 08:08 第2回非常災害対策本部会議
- ・ 10:06 官房長官会見
- ・ 10:40 非常災害現地対策本部設置
- ・ 16:07 第3回非常災害対策本部会議
- ・ 16:49 官房長官会見

(16日)

- ・ 2:38 総理指示発出
- ・ 2:38 緊急参集チーム協議
- ・ 3:28 官房長官会見
- ・ 5:10 第4回非常災害対策本部会議
- ・ 5:52 官房長官会見
- ・ 10:00 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 11:30 第5回非常災害対策本部会議
- ・ 12:13 官房長官会見
- ・ 18:30 第6回非常災害対策本部会議
- ・ 19:28 官房長官会見

(17日)

- ・ 10:58 緊急参集チーム協議
- ・ 11:37 第7回非常災害対策本部会議
- ・ 12:34 官房長官会見
- ・ 16:30 政府現地対策本部・熊本県災害対策本部合同会議
- ・ 17:00 被災者生活支援チーム会合
- ・ 17:59 緊急参集チーム協議
- ・ 18:33 第8回非常災害対策本部会議

4. 被害状況（未確認情報を含む）

（1）人的被害（4月15日からの累計）（警察庁・消防庁等17日16:45）

● 死者41人、重傷211人、軽傷883人

（人）

場 所	死亡	重傷	軽傷
福岡県	0	1	17

佐賀県	0	3	4
熊本県	41	202	835
大分県	0	3	21
宮崎県	0	2	6
合計	41	211	883

※ 捜索・救助活動中（南阿蘇村、益城町）

南阿蘇村での活動状況（17日16時50分）

警察：約1,700人、消防：約600人、自衛隊：約1,500人

(2) 建物被害（消防庁17日9:30）（厚生労働省17日12:00）

【熊本県】

家屋倒壊多数

- ・熊本市市民病院：倒壊リスクあり（全ての患者は搬送済み）
- ・熊本セントラル病院：スプリンクラーによる水浸し（全ての患者は搬送済み）
- ・東熊本病院：病院のライフライン途絶（全ての患者は搬送済み）
- ・西村病院：病院損壊（全ての患者は搬送済み）
- ・高齢者施設（全1,234施設）：人的被害は8件18名（人命にかかる被害はなく、外傷・転倒・骨折等）。物的被害は188件。
- ・障害児・者入所施設、児童福祉施設、熊本労災特別介護施設等：人的被害なし。
- ・宇土市役所庁舎に傾き

【大分県】

住家：半壊2棟、一部破損10棟、破損破損程度不明1棟

非住家：全壊1棟、一部損壊1棟、破損程度不明7棟

【福岡県】

一部破損205棟、非住家半壊以上1棟

【宮崎県】

半壊1棟、一部破損10棟

(3) 道路その他被害

- 崩落等状況（警察庁）
 - ・ 俵山トンネル崩落
 - ・ 阿蘇大橋（国道325号線）が崩壊

● 道路の通行止め

【高速自動車道】（4区間）（国土交通省17日15:00）

- ・ 九州自動車道（植木IC～八代IC）：御船IC～松橋IC間の緑川PA付近で跨道橋が落橋、益城熊本空港IC～松橋IC法面崩壊や橋梁部ジョイントの段差
- ・ 大分・東九州自動車道（日田IC～大分IC）：湯布院IC～日出JCT土砂崩落（速見IC・JCT～日出JCT）

- ・ 九州中央自動車道（嘉島 JCT～小池高山 IC）
- 【国道】（国土交通省 17 日 13:00）
- ・ 直轄国道通行止め：2 区間
 - 国道 57 号 81K 全面通行止め（土砂崩落等）
 - 国道 210 号 51K～64K 全面通行止め（落石の恐れ）
- ・ 補助国道通行止め 19 区間
- 【その他】
- ・ 都道府県道通行止め 118 区間（国土交通省 17 日 13:00）
- ・ 全般的に有明、宇土市から阿蘇市にかけて被害（内閣府）
- 鉄道（国土交通 17 日 13:30）
- 【新幹線】
- ・ 九州新幹線全線運転休止
- 【在来線】
- ・ 運転休止：6 事業者 15 路線
 - JR 九州 5 路線
 - 熊本市 5 路線
 - 肥薩おれんじ鉄道 1 路線
 - 熊本電気鉄道 2 路線
 - 南阿蘇鉄道 1 路線
 - くま川鉄道 1 路線
- 空港（国土交通省 17 日 13:00）
- ・ 通常運用（大分、福岡、北九州、佐賀、長崎）
- ・ 熊本空港：民間機全便欠航（救援業務などに従事する航空機を中心に 24 時間利用可能）
- 河川（国土交通省 17 日 13:00）
- ・ 被害箇所：直轄 109 箇所、補助 60 箇所
- 港湾（国土交通省 17 日 13:00）
- ・ 被害箇所：一部液状化等（八代港、別府港）

(4) 避難状況

- 避難指示（17 日 16:00、発令中のみ）

◆熊本県

市町村	対象世数	対象人数	発令日時	解除日時
西原村	40	120	4 月 16 日 15:29	
南阿蘇村	994	2,503	4 月 16 日 16:15	
小計（発令中）	1,034	2,623		

● 避難勧告（17日16:00、発令中のみ）

◆熊本県

市町村	対象世数	対象人数	発令日時	解除日時
熊本市	2,012	4,429	4月16日 22:15	
八代市	10,905	25,433	4月16日 17:01	4月17日 11:00
菊池市	17,300	49,000	4月16日 1:36	
宇土市	14,000	38,000	4月16日 21:40	4月17日 6:20
宇城市	9,500	24,500	4月16日 16:00	4月17日 8:00
阿蘇市	2,452	6,597	4月16日 19:15	4月17日 15:00
美里町	4,180	10,556	4月16日 16:00	4月17日 14:45
	76	229	4月16日 16:00	
大津市	13,531	34,090	4月16日 3:55	
南小国町	1,772	4,271	4月16日 17:00	4月17日 11:20
小国町	3,083	7,477	4月16日 17:00	4月17日 8:43
座山村	627	1,584	4月16日 19:00	
高森町	2,866	6,743	4月16日 19:00	
西原村	148	385	4月16日 10:19	
御船町	7,133	17,681	4月16日 22:00	
甲佐町	4,299	11,028	4月16日 16:55	
小計（発令中）	47,992	125,169		

◆大分県

市町村	対象世数	対象人数	発令日時	解除日時
中津市	16	27	4月16日 17:30	
小計（発令中）	16	27		

● 避難所の状況（消防庁 17 日 16:00）

【熊本県】

- ・ 723 箇所、避難者数：110,816 人（17 日 14:30）
- ・ 屋外避難者なし（車等に避難している人はいる可能性）

【大分県】

- ・ 181 箇所、10,070 人（17 日 5:00）
- ・ 屋外避難者なし

【福岡県】

- ・ 32 箇所、137 人（17 日 12:00）
- ・ 屋外避難者なし

【宮崎県】

- ・ 1 箇所、5 人（17 日 14:00）
- ・ 屋外避難者なし

【長崎県】

- ・ 16 箇所、122 人（17 日 9:00）

(5) 物資・生活支援（内閣府 16 日 12:00）

● 熊本県から物資の支援要請

- ・ 毛布 75,000 枚、簡易トイレ 6,000 個、おむつ等については要請数を運搬手配済み。食料、水等については手配中。
- ・ 飲料・水・毛布などの物資の調達及び被災地への供給について 8 号館に係関係省庁が集まり、一元的な調整を行っている。調達物資については、日本通運の鳥栖流通センター（佐賀県鳥栖市）に搬入した後、各市町村に直接供給されることとなっている。（16 日 17:00）

● 物資の調達状況等（内閣府 17 日 6:45）

【プル型支援物資（※）の調達状況】（※）熊本県から要請のあった物資

（搬入先：日本通運 鳥栖流通センター（佐賀県鳥栖市））

（上記に加え、福岡市中央卸売市場青果市場跡地 1,000 m²の倉庫を確保。また、ヤマト運輸が福岡県粕屋郡粕谷町の流通センターを確保。）

・ 食料 11.5 万食【農林水産省】

搬入状況：11.3 万食

・ 水 14 万本（2 L／本）、1.5 万本（500ml／本）【農林水産省】

搬入状況：（2 L／本）17 日中 6 万本、18 日中 6 万本

・ 紙おむつ 2 万枚（乳児用）、2 万枚（大人用）【厚生労働省】

搬入状況：全て搬入済み

・ 生理用品 2.6 万枚【厚生労働省】

搬入状況：全て搬入済み

・ 簡易トイレ・便袋 3 万個【経済産業省・消防庁】

搬入状況：（トイレ）17 日中 6 千個、18 日中 1,250 個

（便袋）2 万個搬入済み

- ・ トイレットペーパー 2.2 万個【経済産業省】
搬入状況：2 万個（残りも 18 日中に全て搬入見込み）
- ・ 毛布 7.6 万枚【消防庁】
搬入状況：4.8 万枚（残りも 17 日中に全て搬入見込み）

【プッシュ型支援物資（※）の調達状況】

（※）避難者数（約 10 万人）から想定し、不足が見込まれる物資（3 日分想定）

（搬入先：17 日以降、熊本県が開設予定の物流拠点（3 箇所）に搬入開始）

- ・ 食料 90 万食【農林水産省】
搬入状況：17 日中 15 万食、18 日中 33 万食、19 日中 33 万食
- ・ 水 7 万本（500ml／本）【農林水産省】
搬入状況：全て 17 日中に搬入見込み
- ・ 粉ミルク 約 1 トン（約 1,700 缶）【農林水産省】
搬入状況：全て 17 日中に搬入済み
- ・ 紙おむつ 4 万枚（乳児用）【厚生労働省】
搬入状況：全て 17 日中に搬入見込み
- ・ 便袋 17 万個【経済産業省】
搬入状況：17 日中 8 万個（残りも全て 18 日中に搬入見込み）
- ・ トイレットペーパー 1.9 万個【経済産業省】
搬入状況：全て 18 日中に搬入見込み
- ・ 毛布 3.1 万枚【消防庁】
搬入状況：0.9 万枚（残りも 18 日中に全て搬入見込み）

（6）原子力発電所の状況（原子力規制庁 17 日 16:30）

発電所名 （電力会社）	立地市町村	状況	立地市町村最大震度 （日時）
玄海（九州）	佐賀県玄海町	異常なし	3（16 日 1:26）
川内（九州）	鹿児島県薩摩川内市	異常なし	4（16 日 1:26）
伊方（四国）	愛媛県伊方町	異常なし	4（16 日 1:26）
島根（中国）	島根県松江市	異常なし	3（16 日 1:26）

（7）ライフライン等の状況

- 電力（経済産業省 17 日 17:00）
 - ・ 九州電力：熊本県で約 5 万 6,100 戸の停電が発生（17 日 17:00）
 - ・ 中国電力：約 300 戸の停電が発生（17 日 16:30）
 - ・ 四国電力：約 30 戸の停電が発生（17 日 16:30）
 - ・ 電源開発：被害情報なし。
- ガス（経済産業省）（経済産業省 17 日 17:00）
【都市ガス】
 - ・ 17 日 15:00 西部ガス熊本市周辺 10 万 5,000 戸の供給停止

【LPガス】

LPガス充填所:熊本石油の2か所中、宇土充填所:可能、西区充填センター18日の再開を検討

- 石油（コンビナート・SS）（経済産業省 17日 16:00）
 - ・ 熊本県 全SS(計797) : 現時点で573箇所の稼働を確認、営業不可170
うち中核SS(34) : 稼働中30、連絡不通2、営業不可2
 - ・ 大分県 全SS(計518) : 現時点で430箇所の稼働を確認、営業不可17
うち中核SS(32) : すべて稼働中
 - ・ 宮崎県 全SS(計537) : 現時点で378箇所の稼働を確認、営業不可2
うち中核SS(31) : すべて稼働中
- 石油コンビナート
 - ・ 大島石油コンビナート
液状化なるも、人的・物的被害無し。消防現地派遣し対応中
建物倒壊情報なし。
 - ・ JXエネルギー（株）大分製油所
浮き屋根式タンク（5基）上に危険物のしみあり。現在は措置完了。継続するしみなし。（16日 21:35）
- 水道
 - ・ 断水戸数 22市町村 257,625戸（厚生労働省 17日 14:00）
 - ・ 全戸断水:御船町、西原村（厚生労働省 17日 14:00）
 - ・ 下水道:一部施設で被害があるが、処理機能は確保。（国土交通省 17日 13:00）
- 通信（総務省 17日 15:00）
 - 固定電話
 - ・ 熊本エリア:300回線不通
 - ・ 南阿蘇村からの要請を受け、避難所への固定電話等を設置(17日 14:00)
特設公衆電話:31台、衛星携帯電話:141台、無料公衆無線LANアクセスポイント:約90台、ポータブル衛星装置:16台、携帯電話:602台
 - ・ NTT西日本及び携帯電話事業者に、通信電源用に使用する燃料について資源エネルギー庁と連携し、安定供給を確保
 - ・ NTT西日本 合計6箇所にポータブル衛星装置（固定電話）を設置
 - 携帯電話・PHSの停波状況:合計348局（携帯電話294局、PHS54局）
 - ・ NTTドコモ:60局停波（熊本57局、大分3局）
 - ・ KDDI（au）:50局停波（熊本47局、大分3局）
 - ・ ソフトバンク:【携帯電話】184局停波（熊本169局、大分15局）
【PHS】54局停波
- ※ NTTドコモは、全ての市町村役場をカバーしている。
- 災害用伝言サービスの状況
 - ・ NTT東西、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが、災害用伝言ダイヤル（171）、災害用伝言板、災害用伝言板（web171）、災害用音声お届けサービスを展開済み。

- 無線 LAN サービスの無料提供について
 - ・ 携帯電話業者が、通常、有料で提供している公衆無線 LAN サービスを九州全域で無料開放。ワイヤ・アンド・ワイヤレスは九州全域での無料開放。
- 放送関係＜地上放送（テレビ、AM、FM）関係＞
 - ・ 熊本県：NHK 南阿蘇局（テレビ、FM）は復旧。民放は一部停波（熊本放送）。
 - ・ 大分県：NHK、民放とも被害報告なし。ラジオにおいて FM 大分の玖珠局が自家発電機で放送継続中
- 日本郵政グループ
 - ・ 4月15日（金）から5月16日（月）まで、災害救助法が適用された地域を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取り扱い、また保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の非常取り扱いを実施
 - ・ 停電等により、55の郵便局等において業務用システムに障害（17日 15:00）
- 小売（経済産業省 17日 12:00）
 - ・ 熊本県内のコンビニエンスストア主要3社（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート）の状況：営業中 424、休止中 169（17日 12:00）
 - ・ 熊本県内のスーパーマーケット主要4社（イオン、イズミ、サンリブ、西友）の状況：営業中 29、休止中 28（17日 12:00）

5. 各省庁の対応

（1）内閣府

- 現地対策本部情報（16日 3:25）
 - ・ 現在の警察、消防、自衛隊の規模では足りず、感覚的には今の3倍が必要と思われる。

（2）気象庁

- ・ 14日 23:37以降、17日 15:30までに9回の記者会見を実施

6. 各省庁等の派遣状況

（1）海上保安庁（17日 16:30）

- ・ 巡視船艇 12隻、航空機4機、機動救難士等6名
- ・ 巡視船艇4隻が給水等の住民支援を実施中
- ・ さらに4隻増強予定

【14日以降のべ数】

艦艇のべ 167隻、航空機のべ 34機

特殊救難隊のべ 12名、機動救難士等のべ 17名

（2）警察庁（17日 12:10）

- ・ 警察災害派遣隊 2,582人、ヘリ活動 11機

【被災県体制】

熊本県警察 本部長以下 2,200人

（3）消防庁（17日 16:00）

- ・ 緊急消防援助隊 563 隊 2,076 人（ヘリ 18 機含む）
 - ・ 熊本県内消防本部 1,717 人（常備）
 - ・ 大分県内消防本部 118 人（常備）
 - ・ 消防団（熊本県内）9,176 人
 - ・ 消防団（大分県内）1,686 人
- （4）防衛省・自衛隊（17日12:00）
- ・ 統合任務部隊（JTF）編成（指揮官：西方総監）17,000 人活動中
 - ・ 本日 18:00 頃、20,000 人態勢予定、以降 25,000 人態勢に移行
 - ・ 航空機 118 機（うち、ヘリ 99 機）、艦艇 10 隻
- （5）厚生労働省（17日11:00）
- ・ DMAT191 隊（その他 73 隊移動中、271 隊待機中）
 - ・ ドクターヘリ 7 機活動中
- （自衛隊航空機等によるDMAT医療チーム・DMATロジスティックチームの派遣）
- 16日 16:00 DMATロジスティックチーム（15人）（埼玉県入間基地より）
- 16日 19:00 DMAT医療チーム（北海道千歳基地から30人、宮城県松島基地から30人）
- ・ 給水車 64 台確保（45 台が応急給水を実施、19 台移動中）
- （6）ヘリの活動状況
- 【宮崎県】
- ・ 防災救急ヘリ「あおぞら」を熊本県に派遣
- 【防衛省】
- ・ 東海大学学生寮の孤立者救助活動（警察と連携）
- 【海上保安庁】
- ・ 航空機（MH）（鹿児島基地ヘリ、「おおすみ」搭載ヘリ）は熊本県の要請を受け、機動救難士及び潜水士を同乗させ出発。南阿蘇地区（東海大学農学部）にて、救助された負傷者を大分県立病院へ搬送済。搬送先病院から東海大学へDMAT2人及び看護師1人を輸送
- 【消防】
- ・ 高知県航空隊ヘリが南阿蘇村で孤立避難者2人を救助
 - ・ 京都市消防局ヘリ及び大阪市消防局ヘリが南阿蘇村で孤立避難者を救助
 - ・ 鳥取県ヘリが上益城で孤立避難者1人救出

7. 地方自治体等からの要望

● 熊本県

- ・ 熊本県知事からの要望（内閣府）
 - ① 被害が熊本市から天草・阿蘇に拡大。人・部隊について広緊隊3倍程度に拡大をお願いしたい。
 - ② 病院機能が低下しているので医療体制の確保をお願いしたい。
 - ③ 食料・水・トイレ・毛布の供給、物資供給のマネジメントを含めてお願いしたい。

熊本地震についての対応状況

平成28年4月17日(日) 17時00分
消防庁災害対策本部
※下線は前回からの変更点

1 消防関係被害情報等

【熊本県】

- ・死者 40名
- ・重傷 202名 軽傷 835名
- ・建物
 - (住家) 全壊 399棟 半壊 171棟
 - 一部損壊 667棟
 - (非住家) 86棟
- ・火災 14件 (14件鎮火)
- ・救助 89件
- ・救急 388件

【大分県】

- ・重傷 1名 軽傷 11名 程度不明 5名
- ・建物
 - (住家) 半壊 2棟 一部損壊 10棟
 - 程度不明 1棟
 - (非住家) 1棟
- ・救助 7件
- ・救急 61件

【福岡県】

- ・重傷 1名 軽傷 14名
- ・建物
 - (住家) 一部損壊 216棟
 - (非住家) 1棟

【宮崎県】

- ・重傷 2名 軽傷 6名
- ・建物
 - (住家) 半壊 1棟 一部損壊 13棟

2 主な動き

【熊本県】

- ・南阿蘇村の閉じ込め・生き埋め事案は新たに1件活動(河陽高野台)を開始し、2件(河陽沢津野、河陽・長陽)が終了した(残り3件)
 - 立野新所では、救出7名(うち死亡2名)、行方不明1名、活動中。
 - 長野で行方不明2名、活動中。
 - 河陽高野台で行方不明4名、活動中。
- ・火災2件発生(鎮火済み)
- ・宇土市「本町センターホテル」で油漏れが起こったが措置完了

3 避難指示・避難勧告発令状況（17日16時00分現在）

- ・避難指示：2村（1,034世帯 2,623人）
- ・避難勧告：3市5町2村（48,008世帯 125,196人）

都道府県名	市区町村名	避難指示				避難勧告			
		対象世帯数	対象人数	指示日時	解除日時	対象世帯数	対象人数	勧告日時	解除日時
熊本県	熊本市					2,012	4,429	4月16日 22時15分	
	八代市					10,905	25,433	4月16日 17時01分	4月17日 11時00分
	菊池市					17,300	49,000	4月16日 1時36分	
	宇土市					14,000	38,000	4月16日 21時40分	4月17日 6時20分
	宇城市					9,500	24,500	4月16日 16時00分	4月17日 8時00分
	阿蘇市					2,452	6,597	4月16日 19時15分	4月17日 15時00分
	美里町					4,180	10,556	4月16日 16時00分	4月17日 14時45分
	大津町					76	229	4月16日 16時00分	
	南小国町					13,631	34,090	4月16日 3時55分	
	小国町					1,772	4,271	4月16日 17時00分	4月17日 11時20分
	産山村					3,083	7,477	4月16日 17時00分	4月17日 6時43分
	高森町					627	1,584	4月16日 13時00分	
	西原村					2,866	6,743	4月16日 19時00分	
	南阿蘇村					148	385	4月16日 10時19分	
	御船町	40	120	4月16日 15時39分					
	甲佐町	994	2,503	4月16日 16時15分					
	小計（発令中）					7,133	17,681	4月16日 22時00分	
小計					4,299	11,028	4月16日 16時55分		
大分県	中津市	1,034	2,623						
小計（発令中）					47,992	125,169			
小計					93,884	242,003			
合計（発令中）					16	27	4月16日 17時30分		
合計					16	27			
合計（発令中）					16	27			
合計					48,008	125,196			
合計					93,900	242,030			

4 避難所の状況

【熊本県】（17日14：30現在）

723箇所 110,816名

【大分県】（17日5：00現在）

181箇所 10,070名

【福岡県】（16日18：00現在）

32箇所 137名

5 消防庁の対応

- (1) 震度6弱以上を観測した関係消防本部・市町村に直接被害状況の問い合わせをしたところ、連絡不通団体なし
- (2) 熊本県、熊本市、阿蘇市に消防庁職員9名を派遣し、現地での情報収集等を実施

6 緊急消防援助隊の状況（17日16:00現在）

(1) 活動規模：563隊 2,076名（ヘリは18機）

【陸上隊】

・ 全ての部隊が熊本県内に到着し、活動を開始

・ 活動地区

① 南阿蘇村の河陽地区

山口県、徳島県、高知県の各隊が土砂崩れによる行方不明者の
の搜索救助活動を実施

② 南阿蘇村の長野地区、袴野地区

大阪府、広島県の各隊が、土砂崩れによる行方不明者の搜索
救助活動を実施

③ 熊本市内

兵庫県、京都府、島根県、沖縄県の各隊が、搜索救助活動
を実施

④ 宇城市内

福岡県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、佐賀県の各隊が搜索救
助活動を実施

⑤ 益城町

岡山県、愛媛県、香川県、鳥取県の各隊が、搜索・救助活動
を実施

【航空隊】

・ 鳥取県ヘリが、上益城にて孤立した住民1名の救出活動を実施し、
ヘリにて搬送

7 地元消防機関の活動状況（17日）

【熊本県】

・ 規 模：消防隊 1,717名

消防団員 9,176名

・ 活動方針：救急・救助活動等

【大分県】

・ 規 模：消防隊 118名

消防団員 1,686名

・ 活動方針：救急・救助活動等

問い合わせ先
消防庁災害対策本部 広報班
TEL 03-5253-7513
FAX 03-5253-7553

緊急消防援助隊の活動状況

平成28年4月17日
16時00分現在

【4月15日既出動部隊】

部隊	出動機関	部隊数(隊)	人数(人)
陸上隊	岡山県	1	4
	広島県	1	5
	大分県	28	105
	宮崎県	20	84
	鹿児島県	13	51
	佐賀県	6	25
	長崎県	23	80
	福岡県	68	222
小計		160	576
航空隊	福岡市消防局	2	10
	高知県	1	8
小計		3	18
合計		163	594

※大分県については、自県内での活動のため、帰県

【4月16日追加出動部隊】 (行き先)熊本県

部隊	出動機関	部隊数(隊)	人数(人)
陸上隊	京都府	36	114
	大阪府	76	274
	兵庫県	48	176
	鳥取県	15	60
	島根県	5	23
	岡山県	54	174
	広島県	14	54
	山口県	46	187
	徳島県	14	55
	香川県	20	78
	愛媛県	6	22
	高知県	6	24
	佐賀県	11	33
	長崎県	3	11
	鹿児島県	25	85
	沖縄県	6	26
小計		385	1,396
航空隊	東京消防庁	1	5
	京都市消防局	1	4
	大阪市消防局	1	4
	鳥取県	1	7
	島根県	1	8
	岡山市消防局	1	5
	広島県	1	6
	広島市消防局	1	7
	山口県	1	6
	香川県	1	6
	愛媛県	1	5
	長崎県	1	7
	宮崎県	1	6
	鹿児島県	1	5
神戸市消防局	1	5	
小計		15	86
合計		400	1,482
総合計		563	2,076

平成28年(2016年)熊本県熊本地方を震源とする地震にかかると防衛省・自衛隊の対応

4月17日(日)午前8時 南阿蘇村における倒壊家屋の人命救助活動



活動部隊:陸自第5施設団(福岡県小郡市)

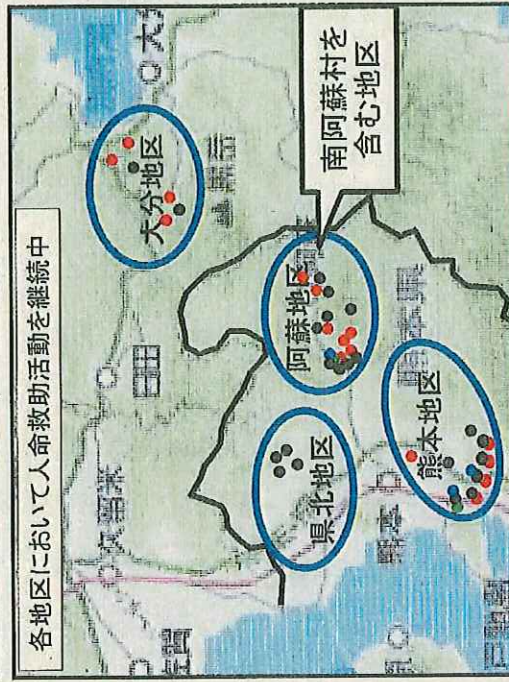
平成28年4月17日

防 衛 省

政府等	<p>○ 非常災害対策本部会議 #1(14日2321)～#7(17日1130) 17日1830 #8非常災害対策本部会議</p>	防衛省等	<p>○ 省災害対策本部会議 #1(14日2245)～#10(17日1230) ○ JTF編成(16日0455) 17日未定 #11省災害対策本部会議</p>	<p>活動の 態勢</p> <p>○ 人員:約2万人 (17日1800頃、2万人態勢予定) ○ 航空機:118機 (内、ヘリ99機) ○ 艦艇:10隻</p>
現地 ニーズ	<p>○ 大規模な土砂崩れや、多数の倒壊した家屋が確認されていることから、引き続き人命救助のニーズが存在(雨天により拡大の可能性あり) ○ 引き続き、給水及び給食ニーズが存在 ○ ライン遮断の長期化に伴い、入浴支援ニーズ拡大の可能性あり ○ 熊本県からの新たな支援ニーズ ① 県との調整の下、阿蘇地区の道路啓開(俵山ロード、ミルクロード) ② 益城町の生活道路を塞いだ倒壊家屋の撤去</p>			
運用構想	<p>○ 【自衛隊の構想】 25日(月)までに2.6万人態勢を構築(増大する生活支援ニーズに対応するため態勢を強化)北方増援部隊の輸送を実施予定(護衛艦いずも、空自・米軍C-130輸送機について調整中) ○ 【JTFの構想】 被害の激甚な地区(南阿蘇村、益城町等)を重視し、組織的に災害派遣活動(人命救助、生活支援等)を実施 支援ニーズに応じ、新たな給水支援場所(熊本県北部に4箇所)を設定し、給食支援について検討中</p>			
日米調整	<p>○ 北海道～九州の間の米軍C-130輸送機による人員及び車両の輸送 ○ 米軍機を使用した生活支援物資等の航空輸送</p>			
人命 救助	<p>○ 病院等の患者の輸送:【累計約310名】(16日分、約50名)(益城町) ○ 被災者の安全確保のための人員輸送:【累計614名】(16日分、283名)(熊本市、益城町、南阿蘇村、高森町) ※ 雨露対策のための輸送含む ○ DMAT輸送:【累計94名】(16日分、94名)</p>			
実績	<p>○ 物資輸送:【累計:毛布7,422枚、飲料水25,000缶】(16日分、毛布792枚、飲料水3,400缶)(阿蘇市、南阿蘇村) ○ 給食支援:【累計48,395食】(16日分、12,450食)(熊本市、益城町、宇城市、阿蘇市、別府市、由布市、計16か所) ○ 給水支援:【累計461.02t】(16日分、134.82t)(熊本市、益城町、美里町、大津町、阿蘇市、別府市、玖珠町、計18か所) ※菊池市(戸崎小学校、隈府小学校、旭志総合支所、菊之池小学校)の4箇所¹で給水支援追加 計22箇所 ○ 入浴支援:【累計490名】(16日分、243名)(益城町、宇城市、計3か所) ○ 天幕支援:【累計31張】(16日分、31張)(南阿蘇村、由布市、計5か所) ○ 医療支援:【累計130名】(16日分、130名)(益城町、宇城市、計2か所)</p>			
<p>※ 修正・追加事項は赤字表記 強調事項は青字表記</p>				

平成28年熊本大地震における自衛隊の活動予定
(4月17日(日))

運用構想	激甚な災害地区を重視し、約1.7万人態勢(本日夜頃約2万人態勢、最大約2.6万人態勢)をもって組織的に災害派遣活動(人命救助、生活支援等)を実施する。この際、各自治体等との密接な連携を保持する。	
活動概要	航空機	官邸への映像伝送、航空偵察、部隊展開、住民避難及び物資空輸を実施
	地上部隊	人命救助 生活支援
	その他	米軍による北方部隊の空輸支援及び即応予備自衛官の災害派遣招集について調整を実施



【凡例】

- 給食支援(16か所)
- 医療支援(2か所)
- 入浴支援(3か所)
- 給水支援(22か所)

※ 物資輸送は、自治体の要請に応じて実施

地域等	部隊
阿蘇地区	第5施設団(福岡県小都市)
	第6師団(山形県東根市)
	第12旅団(群馬県榛東村)
	第13旅団(広島県海田町)
熊本地区	第42普通科連隊(熊本県熊本市)
	第5地对艦ミサイル連隊(熊本県熊本市)
	第8特科連隊(熊本県熊本市)
県北地区	第3師団(兵庫県伊丹市)
大分地区	西部方面特科隊(大分県湯布院町)
	第4戦車大隊(大分県玖珠市)
航空偵察	中部方面航空隊(大阪府八尾市)
	西部方面航空隊(熊本県益城町)
海災部隊	おおすみ、しもきた、あまくさ
空災部隊	西部航空警戒管制団(福岡県春日市)
	第3術科学校(福岡県芦屋町)
	新田原救難隊(宮崎県新富町)

平成 28 年 4 月 17 日(日)15:00 現在
総 務 省

平成 28 年熊本地震による被害状況等について (第 26 報)

I 避難所及び行政機関の通信確保対応状況の概要

- 本日 17 日 14 時現在、通信事業者が、
- ・ 特設公衆電話を 31 台
 - ・ 衛星携帯電話を 141 台
 - ・ 無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) アクセスポイントを約 90 台
 - ・ ポータブル衛星装置 (固定電話) を 16 台
 - ・ 携帯電話充電器 (マルチチャージャ) を約 130 台
 - ・ 携帯電話を 602 台
 - ・ タブレット端末を 65 台
 - ・ データ通信端末を 8 台
- を避難所及び行政機関に配備しており、被災者の通信確保に尽力中。
- NTT西日本が、熊本県全域、大分県全域において、公衆電話の無料化を実施。

II 被害状況

1. 通信関係
- <固定電話>
- ・ NTT西日本 300回線不通
- <携帯電話>
- ・ 停波基地局数合計 294局 (4/17 (日) 11:00 時点から 31 局減)。
(NTTドコモ及びKDDIは、全ての市町村役場をカバー)。
- <PHS>
- ・ 停波基地局数合計 54局 (4/17 (日) 11:00 時点から 12 局減)。

	事業者	被害状況等
固定 (注)	NTT 東日本	・ 被害なし
	NTT 西日本	・ 熊本エリア：交換機収容ビル 1 棟 (約 300 回線) の収容回線不通 (土砂崩れによるケーブル故障の様様)

	<ul style="list-style-type: none"> 九州エリア：21交換機収容ビルで予備電源運用中
NTT コミュニケーションズ	<ul style="list-style-type: none"> 被害なし
KDDI	<ul style="list-style-type: none"> 被害なし
ソフトバンク	<ul style="list-style-type: none"> 専用線：10回線 ADSL：734回線
携帯電話	<p>NTTドコモ</p> <ul style="list-style-type: none"> 60局（熊本県：57局、大分県：3局）が停波。 <停波エリア> <ul style="list-style-type: none"> 詳細確認中 ※停波エリアを含め、全ての市町村役場はカバー <主な原因> <ul style="list-style-type: none"> 伝送路断、及び停電によるバッテリー枯渇
	<p>KDDI (au)</p> <ul style="list-style-type: none"> 50局（熊本県：47局、大分県：3局）が停波。 <停波エリア> <ul style="list-style-type: none"> 熊本県（阿蘇市、阿蘇郡南阿蘇村、阿蘇郡高森町、熊本市） 大分県（玖珠郡九重町） ※停波エリアを含め、全ての市町村役場はカバー ※下記の役場において車載基地局の立ち上げ完了 <ul style="list-style-type: none"> 熊本県高森町役場（高森東局） 熊本県南阿蘇村役場（南阿蘇局） ※地震発生当初指定された避難所については、エリアカバーできている。その後の状況については確認中。
ソフトバンク	<p>【携帯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 184局（熊本県：169局、大分県：15局）が停波。 <停波エリア> <ul style="list-style-type: none"> 熊本県（阿蘇市、阿蘇郡小国町、阿蘇郡高森町、阿蘇郡南阿蘇村、上益城郡御船町、上益城郡山都町） 大分県（玖珠郡九重町） ※一部にてエリアカバーされていない

	<p>※下記の役場カバーができていない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高森町役場 ・南阿蘇村役場 <p>※移動無線車等による応急対応を予定</p> <p>※避難所のエリアカバー状況 詳細確認中。</p> <p>※避難所への携帯電話貸出 貸出準備は完了。貸出し要請がないため、現時点での貸出実績はなし。</p>
--	---

(注) 事業者が把握可能な範囲の情報を記載

<防災行政無線関係>

阿蘇市 一部地域で使えない状態、詳細確認中。

2. 放送関係

<地上放送 (テレビ) >

- ・熊本県：NHK大矢野湯島局 (テレビ)
 - ・停電後、非常用電源の故障により停波。
 - 16日 (土) 13:19 発電機を持ち込んだため復旧。
 - 16:09 商用電源が復旧
 - (停波時間は、9:26~13:19 (3時間53分))

NHK南阿蘇局 (テレビ、FM)

- ・停電後、非常用発電機の給電停止により停波。
- 17日 (日) 発電機の修理により復旧 (停波時間は、18:20~10:45 (16時間25分))

NHK (AM) 被害報告なし

熊本放送 (TBS系) 蘇陽北局 (AM)

- 16日 (土) 1:25 からアンテナ破損により停波。
- (当該エリアの一部では親局の放送を聴取できている状況)

- ・大分県：NHK、民放とも被害報告なし

<コミュニティ放送>

- ・熊本県：放送継続中 (3社)
- ・大分県：放送継続中 (3社)

<ケーブルテレビ>

- ・ 熊本県：放送中断中（3社）、確認済（7社）
- ・ 大分県：影響あり（1社）、復旧済（1社）、確認中（1社）
※16社については被害なし
- ・ 佐賀県：確認済（13社）
※13社については被害なし
- ・ 宮崎県：確認済（7社）
※7社については被害なし

<地上放送（テレビ、AM、FM）関係>

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○NHK南阿蘇局（テレビ、FM）	○停電後、非常用発電機の故障により停波。 →17日（日）発電機の修理により復旧（停波時間は、18:20～10:45（16時間25分））	○6,372世帯 （一部は他の中継局の放送で視聴の可能性あり。）
	○NHK大矢野湯島局（テレビ総合・教育）	○停電後、非常用電源の給電停止により停波。 →16日（土）13:19発電機を持ち込んだため復旧。16:09商用電源が復旧（停波時間は、9:26～13:19（3時間53分））	○169世帯

	<p>○NHK (AM)</p> <p>○熊本放送 (TBS系) 蘇陽北局 (AM)</p> <p>○その他民放 (テレビ3社、FM1社)</p>	<p>○被害報告なし</p> <p>○16日(土) 1:25 からアンテナ破損により停波。 (当該エリアの一部では親局の放送を聴取できている状況)</p> <p>○被害報告なし (16日(土)地震発生直後、停電のため放送中断。その後復旧(停波時間は、1:57~2:30(33分))</p> <p>(17日(日)5時現在、県内4か所で停電のため非常用発電機により放送継続中)</p>	<p>○被害報告なし</p> <p>○約1万世帯</p> <p>○被害報告なし</p> <p>○県内8か所で非常用発電機を使用していた。</p>
大分県	<p>○NHK (テレビ、AM、FM)</p> <p>○民放 (テレビ3社(うち1社AM兼営)、FM1社)</p>	<p>○NHK、民放とも被害報告なし (ラジオについて、エフエム大分の珍珠局が自家発電機で放送継続中)</p>	<p>○被害報告なし</p>

<コミュニティ放送関係>

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○熊本シティエフエム	○放送継続中(停電により短時間停波)	○停波1件
	○その他のコミュニティ放送(2社)	○被害報告なし	○被害報告なし

大分県	3社	○被害報告なし	○被害報告なし
-----	----	---------	---------

<ケーブルテレビ>

都道府県	事業者	被害状況等	最大被害数
熊本県	○ジェイコム九州	○熊本局エリアの一部において8,299世帯(STB設置8,074世帯)が視聴不可。 (注1)原因は、「幹線」等に異常があるものなのか、「停電」によるものなのかは不明	○22,760世帯(14日(金)発生の地震による視聴不可世帯1244件を含む)
	○たかもり光ネットワーク(株)	○発電機燃料到着により放送再開→サブセンター発電機燃料切れにより、16日(土)16時から200世帯視聴不可。燃料調達中(復旧は18日(月)目処)	○4,951世帯
	○小国町 ○その他のケーブルテレビ(7社)	○一部断線 ○確認済(7社について設備被害なし)	○40世帯 ○被害報告なし
大分県	○大分ケーブルテレコム	○16日(土)13時45分復旧	○9世帯
	○日田市	○110世帯に影響有り(土砂崩れによる断線)	○1,100世帯
	○その他のケーブルテレビ(17社)	○確認中(佐伯市)(16社について被害なし)	○確認中

宮崎県	7社	○確認済（7社について被害なし）	○被害報告なし
佐賀県	13社	○確認済（13社について被害なし）	○被害報告なし

3. 郵政関係

<人的被害関係>

軽傷者2名。

<業務関係>

- ・安全最優先で通常業務を実施。
- ・20の郵便局舎について、窓ガラス破損など一部損壊等あり。
- ・停電等により、55の郵便局等において、業務用システムに障害。
(4/17(日)15:00現在)
- ・交通規制等により、熊本県、宮崎県及び鹿児島県を引受、配達地域とする郵便物等の送達に遅延。
- ・熊本県益城町、南阿蘇村において、郵便物等の配達不能が発生中。
- ・熊本県を宛先とするゆうパックの引受けを、4月16日(土)から一時的に停止。

Ⅲ 総務省の対応状況

- 4月14日(木)21時33分 総務省非常災害対策本部設置
- 4月14日(木)22時50分 九州総合通信局災害対策本部設置
- 4月15日(金)現地対策本部要員派遣(九州総合通信局無線通信部長)
- 4月16日(土)中国総合通信局から1台の移動電源車を熊本県宇土市に派遣(19時15分 引渡し)

○移動電源車貸与(2台)

- ・熊本県益城町役場(九州総合通信局より1台)
- ・熊本県宇土市(中国総合通信局より1台)

○総務省保有移動通信機器貸与

- ・御船町 MCA 無線機2台
- ・甲佐町 簡易無線機10台

宇土市 MCA 無線機 21 台

- 4月15日、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。
- 4月16日、NTT 西日本、NTT ドコモ、KDDI 及びソフトバンクに対して、全力で復旧にあたるよう要請済。

IV 事業者等の対応状況

<NTT 西日本>

- ポータブル衛星装置（固定電話）を合計 6 台設置（合計 6 箇所に設置）
- 衛星携帯電話を合計 22 台配備（合計 17 箇所に配備）
- 特設公衆電話を合計 31 台配備（合計 19 箇所に配備）
- 特設公衆 Wi-Fi を合計 16 台配備（合計 14 箇所に配備）

<NTT ドコモ>

- マルチチャージャを合計 108 台貸出（合計 39 の避難所に貸出）

- 行政機関に携帯電話を合計 490 台、タブレットを合計 65 台貸出

<公衆無線 LAN サービスの無料提供>

- ・主に携帯電話事業者が、通常、有料で提供している公衆無線 LAN サービスを九州全域で無料開放。「00000JAPAN」（ファイブゼロ・ジャパン）の名称で合計 4 万 5 千超のアクセスポイント（AP）が対象。
※避難所への「00000JAPAN」対応 AP の追加設置状況について、詳細以下の通り。
 - ・ NTT メディアサプライが提供する DoSPOT の無料開放エリアを熊本県内から九州地方全域に拡大。12 自治体が無料開放。
 - ・ NTTBP が 36 箇所の避難所に設置。
 - ・ NTT ドコモが 9 箇所の避難所に設置。
 - ・ KDDI が 10 箇所の避難所に設置。

○移動電源車の状況

- ・移動型衛星基地局（発電が可能）を熊本県益城町役場へ 1 台派遣（NTT 西）
- ・移動電源車を熊本県益城町に 5 台派遣済み。（4/15 8:00 頃 2 台到着）

12:00頃3台到着)可搬型発電機9台を熊本県益城町へ派遣済み。

(KDDI)

(KDDIは、熊本県益城町役場ではなく、自社設備に接続中。)

- ・可搬型発電機1台を熊本県益城町役場へ派遣済み。(ソフトバンク)

○災害用伝言サービスの状況

- ・NTT東西、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクが、災害用伝言ダイヤル(171)、災害用伝言板、災害用伝言板(web171)、災害用音声お届けサービスを展開済み。

○NTT西日本

- ・災害救助法適用地域内の利用者を対象に、避難により加入電話サービスが利用できなかった場合には、4ヶ月を限度に料金の減免を実施。

○NTT西日本及び携帯電話事業者が通信電源用に使用する燃料について、資源エネルギー庁と連携し、安定供給を確保。

※：熊本県内の中核サービスステーション(自家発電設備や大型タンク等を備えた災害時に地域の石油製品の供給の拠点)からの調達。

○日本郵政グループ

- ・4月15日(金)から5月16日(月)まで、災害救助法が適用された地域を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い、また、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施。
- ・3の郵便局(いずれも益城町内)において、4月16日(土)及び17日(日)の営業を実施(貯金の払戻し等)。(報道発表された5の郵便局のうち、2の郵便局(津森局、福田局)については、上流のダム決壊のおそれから周辺に避難勧告が出ていることを踏まえ、開局見合せ。)
- ・ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、4月18日(月)から6月30日(木)まで、災害に対する義援金の無料送金サービスを実施。

○NHK

- ・災害救助法による救助が行われた区域内において、半壊、半焼等の程度の被害を受けた建物に受信機を設置して締結されている放送受信契約につき、2ヶ月間の受信料免除

○衛星放送

- ・(株)WOWOW
災害救助法が適用された地域に居住の利用者から申し出があった場

合に、4月分の視聴料を免除

・スカパーJ S A T(株)

災害救助法が適用された地域に居住の利用者に対して、便宜を図るべく、専用フリーダイヤルを設置

○ケーブルテレビ

・株式会社 ジュピターテレコム

災害救助法が適用された地域にお住まいのお客様に対して、便宜を図るべく、専用フリーダイヤルを設置（視聴料の減免・支払期限の延長等）

○情報通信研究機構(NICT)による災害対応

(1) DISANA - 対災害 SNS 情報分析システム

・ 平常どおり情報提供中。熊本県益城町等の被害情報を提供中。

(2) 多言語音声翻訳アプリ“VoiceTra”(ボイストラ)

・ 平常どおりサービス提供中
・ 被災地に外国人観光客等がいる場合、翻訳機能が利用可能

(3) 航空機搭載合成開口レーダ(Pi-SAR 2)による観測

・ 4月17日(日)午前8時過ぎから10時頃まで熊本県から大分県にかけての状況把握のための航空機 SAR (Pi-SAR2) 観測を実施。
・ 機上で処理した画像を内閣府(防災担当)、熊本県、大分県に提供済み。
・ NICT ウェブサイトにおいて画像データを公開予定。

大臣官房総務課(調整)

電話 03-5253-5090

FAX 03-5253-5093

平成28年4月17日15時30分現在

熊本地震に係る対応状況について

1. 支援物資の供給状況（4月17日分）

（1）鳥栖流通センターへの到着数量、輸送手段、到着時刻について

①	パン	40,000食		
	(内訳)			
	山崎製パン	30,000食	(自社調達トラック)	18時到着
	オイシス	5,000食	(国交省に依頼)	20時発送
	タカキベーカーリー	5,000食	(国交省に依頼)	14時半発送済
②	カップ麺	50,400食		
	(内訳)			
	日清食品	50,400食	(国交省に依頼)	13時半発送
③	おにぎり	11,000食		
	(内訳)			
	炊飯協会	11,000食	(自社調達トラック)	
	のぼる	2,500食	(自社調達トラック)	13時鳥栖到着済
	どんどんライス	5,000食	(自社調達トラック)	23時到着
	ヨコヤマ	2,500食	(自社調達トラック)	18時到着
	北九炊飯	1,000食	(自社調達トラック)	13時鳥栖到着済
④	パックご飯	29,840食		
	(内訳)			
	佐藤食品	20,000食	(自社調達トラック)	13時・15時鳥栖到着
	神明	9,840食	(自社調達トラック)	15時到着
⑤	育児用調製粉乳	1,368kg		
	(内訳)			
	日本乳業協会	1,368kg		
	ピーンスタークスノー	500kg	(自社トラック)	11時50分鳥栖到着済
	森永乳業	388kg	(自社トラック)	12時40分鳥栖到着済
	上記及び幼児用の水120L			
	明治	480kg	(自社トラック)	10時30分鳥栖到着済

※国交省への依頼便については、支援物資の配送状況を確認する仕組みを構築

(2) 県が要請した支援物資等の到着数量、輸送手段、到着時刻について

- ① 保存用パン（缶入り） 3,432個
（内訳）
日興食品（佐賀工場） 3,000個 16日南小国到着済
432個 16日益城町到着済
- ② 保存用パン（長期保存） 12,000個
（内訳）
イケダパン（鹿児島県・重富工場） 12,000個（自社調達トラック） 19~21時鳥栖センター到着
- ③ 水2L 60,000本
（内訳）
財宝（垂水第一工場） 60,000本（国交省に依頼中） 14時半より随時発送
- ④ アルファ化米 1,000食
（内訳）
尾西食品 1,000食（国交省に依頼） 6時現地到着済
（熊本県民総合公園陸上競技場）
- ⑤ 備蓄米 4,500kg（上組） 14時現地到着済
（南阿蘇村役場）

※国交省への依頼便については、支援物資の配送状況を確認する仕組みを構築

2. 支援物資の供給予定（4月18日分）

鳥栖流通センターへの到着数量、輸送手段、到着時刻について

①	パン	150,000食		
	(内訳)			
	オイシス	5,000食	(国交省に依頼)	14時発送
	木村屋總本店	10,000食	(国交省に依頼)	15時発送
	神戸屋	20,000食	(国交省に依頼)	14時発送
	敷島製パン	40,000食	(国交省に依頼)	12時発送
	タカキベーカリー	5,000食	(国交省に依頼)	12時発送
	第一屋製パン	4,000食	(国交省に依頼)	5時発送
	フジパン	22,000食	(国交省に依頼)	10時発送
	山崎製パン	44,000食	(自社調達トラック)	12時到着
②	カップ麺	154,000食		
	(内訳)			
	日清食品	154,000食	(国交省に依頼)	12時発送
③	おにぎり等	51,000食		
	(内訳)			
	山崎製パン	40,000食	(自社調達トラック)	8時到着
	炊飯協会	11,000食		
	のぼる	2,500食	(自社調達トラック)	
	どんどんライス	5,000食	(自社調達トラック)	
	ヨコヤマ	2,500食	(自社調達トラック)	
	北九炊飯	1,000食		
④	パックご飯	10,000食		
	(内訳)			
	佐藤食品	10,000食	(自社調達トラック)	到着時刻未定
⑤	水			
	(内訳)			
	サントリー食品インターナショナル	550ml	72,000本	(自社調達トラック) 12時到着

※国交省への依頼便については、支援物資の配送状況を確認する仕組を構築

3. 農林水産省からの職員派遣

- 食料供給への支援
現地での食料供給のオペレーションを円滑に行うため、本日（17日）、櫻庭英悦食料産業局長ほか1名を九州農政局に派遣。

- 畜産被害調査・復旧支援
熊本県下における畜舎被害や生乳・飼料の流通実態調査及び復旧に向けた対応のため、本日（17日）、生産局畜産部から課長級職員1名を含む2名の職員を九州農政局に派遣。（18日現地入り）

- 農地・農業用施設の早期復旧支援
農地・農業用施設の早期復旧に向け、農業用ダムや水路などを専門とする農業土木技術職の職員を、明日（18日）、東海農政局から2名、近畿農政局から4名を九州農政局に派遣予定。

熊本県を震源とする地震の被害・対応状況について（第10報）

（4月17日（日）17：30時点）

平成28年4月17日
経済産業省

経済産業省関連の被害状況は、現時点で把握している限りでは以下のとおりとなります。

【電気】

●九州電力管内

- ・停電：あり
- －停電戸数：熊本県約56,100戸（17日（日）17:00時点）
- －復旧見込み：未定

- ・電源車の手配：電気事業連合会、電力広域的運営推進機関に対して、電源車等を応援派遣するよう要請。これによる全国の電力会社からの応援出動を含めて、九州電力は191台を確保。そのうち、107台を熊本県に集中配置（今後さらに上積み予定）し、すでに25台稼働中。その他82台がスタンバイ。

- ・停電中の重要設備（役場、避難所、病院、福祉施設等）の有無：
 - －病院：停電中の地域を特定し、病院の自家発用の燃料（軽油）を優先的に供給するよう、経済産業省から石油連盟、全石連に対して要請。燃料枯渇の危険があった熊本県内の5病院のうち、避難を行った病院等を除き、2病院に配送済み。
 - －役場：発電用燃料で自家発を活用していた8自治体のうち、2自治体で既に電源車が配備、5自治体で通電していることが確認済み。残っていた南阿蘇村については、現在自家発（ガソリン）で発電中。燃料はまだ存在する一方、併せて九州電力に対して電源車の派遣を依頼済み。
 - －避難所：17日（日）15時現在、確認できているもので22箇所の避難所で電源車が必要とされているところ、21箇所の避難所で電源車が到着済みであることを確認。残っている南阿蘇村については、現在自家発（ガソリン）で発電中。燃料はまだ存在する一方、併せて九州電力に対して電源車の派遣を依頼済み。
 - －福祉施設：熊本県内の社会福祉施設（54箇所）については、優先的に発電用燃料を供給すべき施設を3箇所洗い出し、優先的に供給するよう、経済産業省から石油連盟や全石連に対して要請。当該施設のうち、要請後、避難を行った施設等を除き、2施設に配送済み。

●中国電力管内

- ・停電：約100戸（17日（日）17:30時点）

●四国電力管内

- ・停電：約20戸（17日（日）17:30時点）

【ガス】

●西部ガス管内

- ・供給停止：あり（熊本市周辺）
- －停止戸数：105,000戸（17日（日）15:00時点）
- －停止中の重要設備（役場、避難所、病院、福祉施設等）の有無：確認中
- －復旧見込み：未定（※過去には、復旧までに1～2ヶ月程度を要した事例あり）
- ・設備被害状況：あり
- －ガス製造設備：被害なし
- －ガスホルダー：一部外部損傷があるが、機能に支障なし
- －高圧導管：被害なし
- －中低圧導管：点検中
- －その他：西部ガス熊本支社で被害あり（窓ガラス割れ、通信設備喪失等）
従業員は待避済み

・ガス会社等からの現地派遣：

日本ガス協会、ガス会社各社より、現地に計12名の職員を派遣。

15日（東京ガス1名、東邦ガス2名、大阪ガス1名、日本ガス協会2名）

16日（東京ガス2名、大阪ガス2名、日本ガス協会：2名）

加えて、大手ガス会社を中心に、1,800人を超える復旧応援隊を順次派遣予定。本日（17日）朝から、派遣開始済み。

※熊本県内で供給している、西部ガスを除く4事業者（九州ガス、山鹿都市ガス、天草ガス、大牟田ガス）については、供給支障は発生していない。

●LPガス（九州全域）

（九州全域：2500事業者（うち熊本県434、大分県245））

- ・LPガス輸入基地：異常なし
- ・LPガス充填所：熊本県内にある41箇所の充填所のうち、停電のために充填不能であった熊本石油の2施設に関し、宇土充填所については、停電が解消し充填が可能となった。西区充填センターについては、地盤に亀裂が認められたため、現在停止中。余震の状況を見つつ18日の再開を検討。
- ・LPガス国家備蓄基地：異常なし
- ・LPガス一般消費者：漏えい火災等の被害情報なし
（※なお、一般的に各家庭に軒下在庫一か月程度あり）
- ・LPガス販売事業者：熊本県内（434社）のうち1販売所（事務所等）が損壊

【石油】

●燃料の応援要請への対応

- ・石油備蓄法に基づく、「災害時石油供給連携計画」を発動。
- ・石油連盟において、共同供給オペレーションルームが既に運用開始。
- ・ガソリン、軽油、灯油は、県（災害対策本部）を窓口に関係情報を収集し、石油連盟において、元売各社と一体となって応援する体制を構築済み（当省に、直接問い合わせがあった場合は、県に情報を収集するとともに、場合によっては、直接石油連盟に対して要請。）
- ・石油連盟ホームページにて、上記の情報・連絡先を掲載済み。

●石油（コンビナート・SS）

(SS)

一熊本県

- ・全SS（計797）：現時点で約7割（573箇所）の稼働を確認
営業不可170
- ・うち中核SS（34）：稼働中30、連絡不通2、営業不可2

一大分県

- ・全SS（計518）：現時点で430箇所の稼働を確認
営業不可17
- ・うち中核SS（32）：全て稼働中

一宮崎県

- ・全SS（計537）：現時点で378箇所の稼働を確認
営業不可2
- ・うち中核SS（31）：全て稼働中

※「中核SS」とは、自治体・自衛隊等緊急車両用優先給油を行うSS

- ・内閣府災害対策本部から経済産業省に対して、道路寸断等の情勢を踏まえ、緊急車両に対する中核SSによる優先・継続供給について要請あり。経済産業省から石油連盟に対して要請済み。
- ・今後、孤立地域などの支援に必要な緊急車両による燃料供給のロジスティクスについて、万全を期すよう、石油連盟に要請済み。

●石油コンビナート（製油所・油槽所）

- ・通常稼働中

【小売】

●コンビニエンスストア

1. コンビニエンスストア

(1) 熊本県内の状況

(※4/17 12:00 時点)

	合計	営業中	
		営業中	休止中
セブンイレブン	289	287	2
ローソン	141	58	83
ファミリーマート	163	79	84
3社合計	593	424	169

(2) 営業再開・商品確保に向けた取組

- 3社社長に対し、直接、①営業の早期再開、②駐車場等を活用した柔軟な販売の実施、③現地店舗への十分な量の配送の確保を要請(4/16)。

<セブンイレブン>

- ・4/17分について、福岡・佐賀の店舗(約1,100)へ納品する飲食料品の全量を熊本の店舗に回すよう手配済(通常時の4倍、おにぎり・カップ麺・無糖飲料など約60万食分)。
- ・第一陣(約14万食分)は、熊本で営業中の286店舗に到達済み。第二陣以降は、トラック200台を確保し、まず、11時~12時頃に、搬送。米飯、パン類、お総菜約13万食が各店舗に届いた。午後には、ドリンク25万本やその他食品等を出荷予定。引続き客が多く、行列ができる状況。
- ・熊本県内の惣菜工場は当面稼働できないが、福岡県等他県の工場をフル稼働し、熊本に搬送予定。
- ・散らかった店舗の片付け等を行うため、本社から200人を派遣中。

<ローソン>

- ・熊本の全店舗に供給する飲食料品(おにぎり・カップ麺・無糖飲料など約6万食分/日)は確保済み。
- ・通行可能な道路が不明のため、関係府省の協力を得て、道路情報を提供。(4/16~)
- ・交通渋滞のため、思うように運べないケースが多い。
- ・営業中の58店舗に、商品を集中して搬送・到着。

<ファミリーマート>

- ・熊本の全店舗に供給する飲食料品(同約6.2万食分/日)は確保済み。
- ・トラック不足に加え道路情報不足が配送を難しくするため、関係府省の協力を得て、道路情報を提供(4/16~)
- ・交通渋滞のため、思うように運べないケースが多い。高速道路の早期開通により少し遠方のセンターから商品を融通できることを期待。
- ・営業中の79店舗に、商品を集中して搬送・到着。

●スーパーマーケット

(1) 熊本県内の状況 (主要各社) (※4/17 12:00 時点)

	合計	営業中	
		営業中	休止中
イオン	27	13	14
イズミ	7	4	3
サンリブ	20	12	8
西友	3	0	3
各社合計	57	29	28

(2) 営業再開・商品確保に向けた要請

主要各社に対し、コンビニ各社と同様、①営業の早期再開、②駐車場等を活用した柔軟な販売の実施、③現地店舗への十分な量の配送の確保を要請 (4/16)。

→店舗の約半数を開店。駐車場を活用した販売も実施。

(3) イオンによる自治体への物資支援 (支援要請への対応)

① 益城町：毛布 500 枚 (4/15 提供済)

② 大津町：パン 1285 個 (4/15 提供済)

③ 熊本市：おにぎり 4,000 個、パン 25,000 個 (4/15 提供済)

毛布 2 万～3 万枚、生理用品 1,000 パック、おむつ 2,000 パック、粉ミルク 1,000 ケース、トイレットペーパー 2 万ロール (4/17 07:00 時点で商品到達済)

④ 熊本県：水 10 万本、おにぎり・パン 3 万食 (4/18 に現地到着予定)

【物資の調達状況】

※4/17（日）16時時点

●現地から要請があったもの

受信時間	要請元	物資	数量	状況
4/16	熊本県	簡易マット	200	16日到着済。
4/16	熊本県	簡易マット	1,800	17日11時頃輸送開始（宇都宮発）、18日7時頃到着予定。
4/16	熊本県	トイレットペーパー	20,000	16日到着済。
4/16	熊本県	便袋（凝固剤含む）	20,000	17日5時頃到着済。
4/16	熊本県	Tシャツ	1,000	17日11時半頃到着済。
4/16	熊本県	ビニールシート	300	100は17日14時半頃到着済。 残り200は手配済。
4/16	熊本県	紙コップ	6,400	17日中に15時半頃輸送開始済（佐賀発）、16時頃に到着予定。

●プッシュ型（現地からの要請を待たずに物資調達を行う方法）

受信時間	要請元	物資	数量	状況
4/16	現地本部	トイレットペーパー	21,000	18日中に輸送開始予定（大分発）、同日中に到着予定。
4/16	現地本部	便袋（凝固剤含む）	170,000	8万は17日13時半頃輸送開始（静岡発）。 残り9万は17日16時半以降輸送開始（東京発）。
4/16	現地本部	簡易トイレ	4,000	1,289は17日17時まで輸送開始予定（千葉発）。 2,750は消防庁により手配済。

【サプライチェーン（自動車）】

＜トヨタ自動車＞

- トヨタ自動車九州（福岡県宮若市等／完成車及び部品工場）は、地震の影響を受け、4/15（土）及び4/16（日）の稼働を停止。
- 4/17（日）、トヨタ自動車は、トヨタ自動車九州のみならず、4/18（月）から段階的に国内の完成車組立てラインの過半の稼働を停止することを発表。
- 4/25（月）以降の稼働再開は、4/20（水）の時点で判断。
- 生産台数への影響はトヨタ社内で精査中。

＜ダイハツ工業＞

- ダイハツ九州中津工場（完成車）及び久留米工場（エンジン）は、4/16（土）に地震により稼働を停止。
- その後の確認により、工場自体には地震の影響は無かったものの、サプライヤーからの部品の供給状況を踏まえ、4/18（月）から4/22（金）まで稼働停止を決定（4/17）。

＜日産自動車＞

- 日産自動車九州（福岡県苅田町（かんだまち）／完成車工場）は、4/16（土）に地震により稼働を停止。
- その後工場は復旧し、4/18（月）から稼働再開を決定（4/17）。

＜アイシン九州＞

- 自動車のドア部品やエンジン部品を製造するアイシン九州（熊本市）は、地震により4/15（金）より稼働を停止。
- 現在も余震が続いており、工場建屋内の被災状況が完全に確認しきれていない状況。また、仕入先のうち2社について再開の目処が立っていない。
- こうした状況のため、現時点では供給再開の目処が立っていない。特に一部のドア部品について国内シェア第1位であり、完成車工場の稼働停止への影響が大きい。

【中小企業】

- 平成28年熊本県熊本地方の地震に係る災害に関して熊本県内全域に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策として、特別相談窓口の設置、災害復旧貸付の実施、セーフティネット保証4号(中小企業信用保険法第2条第5項第4号)の実施の決定、既往債務の返済条件緩和等の対応、小規模企業共済災害時貸付の適用の措置を講じた。また、窓口における親身な対応や資金の円滑な融通等を要請する通知文書を、中小企業庁及び財務省の連名で、日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫に対して、中小企業庁名で全国信用保証協会連合会に対して発出。(4月15日)
- 大分県の日本政策金融公庫の支店、商工中金の支店、大分県信用保証協会、大分県の各商工会議所、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会の相談窓口体制を整備。商店街については、全国商店街振興組合連合会に整備。(4月18日予定)
- 下請法上の留意点(Q&A)について、製造局等において所管団体へ周知を実施(4月15日)
- 下請取引対策として、全国48か所の「下請かけこみ寺」に「特別相談窓口」を設置(4月18日予定)。

【その他】

- 防災連絡会議を設置(4月14日)
- 防災連絡会議を開催(4月15日)
- 緊急災害対策本部を設置(4月16日)
- 緊急災害対策本部会議(第1回)開催(4月16日6:00)
- 緊急災害対策本部会議(第2回)開催(4月16日10:30)
- 緊急災害対策本部会議(第3回)開催(4月16日17:30)
- リエゾン派遣: 経済産業省から現地対策本部(熊本)に対して、当省リエゾン7名を派遣(一部は4月16日16:55到着)。

【連絡先】

経済産業省大臣官房総務課
藤井、加賀、平野、飯沼、高橋、三宅
電話 03-3501-1327
FAX 03-3501-1704

平成28年熊本地震についての国土交通省の対応状況

国土交通省の主な対応状況

(1) 住環境

■一時的住まいの確保

- ・全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）に対して、九州全域における旅館・ホテルへの被災者の受入れを要請。
 具体の受入れ先として、熊本県で107施設（約5千人収容可能）を受入可能施設として用意したが、本震の影響により、千人程度になる見込み。さらに、他県の宿泊施設についても、全旅連より、熊本県からの要請があれば、受入れる用意があるとの回答を受けている。
- ・ホテルシップについては熊本県の意向を確認し、民間事業者と調整中

■仮設住宅供給等の確保

- ・被災建築物の応急危険度判定を熊本県において他県からの応援も受け本日より再開、実施中。大分県においては明日以降実施予定。
- ・公営住宅等の空き住戸の状況について、各地方公共団体等において調査中。

公営住宅等の空き住戸数 平成28年4月17日現在判明

熊本県内：232戸

大分県内：209戸

熊本県・大分県以外の九州各県合計：1,774戸

ただし、建物の状態について未確認のものを含む

- ・応急仮設住宅について、要請があり次第、速やかに対応できるようプレハブ建築協会に対し準備を指示。
- ・不動産団体に対し、地方公共団体から依頼があった場合には、民間賃貸住宅の情報提供等に関して必要な協力を要請。
 (熊本県内の空き室数 約1,500戸(発災前時点。ただし、建物の状態について未確認))

■飲料水等の確保

- ・海洋環境整備船2隻および巡視船4隻により、三角港、熊本港、八代港にて給水(飲料水)実施中。16日の給水量 計約4トン。今後、4隻追加予定。
- ・巡視船により食料支援、入浴提供、携帯電話の充電等、実施り。
- ・九州地方整備局の散水車(4台)等による給水支援(生活用水)九重町(このえまち)役場に1台供与・運用中。
3台は立野ダム事務所で待機中(要請次第、対応可)
- ・ペットボトル(2リットル等)を益城町等に6,872本提供済み
- ・下水処理場については、一部被害があるものの処理機能は確保されている。
管渠については、熊本市において優先順位の高い緊急輸送路・拠点病院と処理場を結ぶものについて異常がないことを点検済み。
仮設トイレの汚泥は、運搬や下水処理場での受入を含め協力するよう、熊本県・熊本市へ要請。

(2) 物流

■政府の取り組みとの連携

- 九州運輸局において、熊本県・佐賀県・福岡県および大分県内で受入れ可能な営業倉庫等の民間物資拠点(34箇所)を確保し、熊本県に情報提供中。自治体の要請により受入れ開始。

■緊急物資輸送への支援

- ・熊本県庁から内閣府緊急災害対策本部に支援依頼のあった輸送について全日本トラック協会に支援を依頼
13件(17日14時現在) 主なもの 毛布、アルファ米、保存用パン等
- ・熊本県・熊本市から支援依頼のあった輸送について同県トラック協会が支援を実施
20件(16日21時現在) 主なもの 毛布、アルファ米、飲料水等
- ・今後、ブッシュ型物資支援が的確に被災地の手元に届くよう大手物流事業者の支援を得ることについて調整中。

(3) 交通

■道路

○被害状況 (15時時点通行止め)

【高速自動車道】(3路線・146km) ※について復旧工事着手済

九州自動車道 植木(うえき)IC～八代(やつしろ)IC

※御船(みふね)IC～松橋(まつばせ)IC間 跨道橋が落橋(撤去作業中)

※益城(ましき)熊本空港IC～御船(みふね)IC 法面の崩落や橋梁部ジョイントの
段差(現地調査・施工方法 検討中)

大分自動車道 日田(ひた)IC～大分(おおいた)IC等

※湯布院(ゆふいん)IC～日出(ひじ)JCT 土砂崩落(撤去作業中)

九州中央自動車道 嘉島(かしま)JCT～小池高山(おいけたかやま)IC

【国道・県道・市町村道】(大規模被災箇所)

国道57号・国道325号(南阿蘇村にて大規模土砂崩壊、阿蘇大橋落橋など)

※土砂撤去方法・復旧ルート検討中

東海大学周辺では村道複数通行止め。

※啓開作業中

熊本県道西原村熊本高森線 俵山トンネル(2km)(覆工コンクリート崩落)

※県の要請を受け、専門家を派遣

■鉄道関係

○被害状況

・新幹線 九州新幹線(運休休止)

※熊本駅～熊本車両基地間(本線上)回送列車1本 全軸脱線

※新大牟田～新水俣間施設点検実施中

・在来線 6事業者14路線(運転休止)

JR九州 4路線※

熊本市交通局 全線(5路線)

肥薩おれんじ鉄道 一部(1路線)

熊本電気鉄道 全線(2路線)

南阿蘇鉄道 全線(1路線)

くま川鉄道 全線(1路線)

※JR豊肥線(ほうひ線)赤水(あかみず)駅付近での踏切で回
送列車脱線事故(4月17日13時29分 道路支障解消)

■空港関係

- ・熊本空港 民間航空機定期便は全て欠航しているが、救援業務などに従事する航空機を中心に24日7:30まで24時間利用可能であり、災害派遣医療チーム(DMAT)や救援物資を輸送(自衛隊、JAL臨時便)
- ・大分空港 救援業務に対応するため、16日より、24時間利用可能(19日まで)
- ・九州の他の空港 通常どおり運用中

(4) 土砂災害

○被害状況

- ・土砂災害 57件(16日からの雨による被害報告なし)
- ・土砂災害により孤立していた垂玉温泉・地獄温泉の宿泊客の孤立は解消

○取組状況と今後の予定

- ・重要交通の復旧支援のための現地調査と専門家による技術的助言の実施
- ・土砂災害による二次災害の防止のための「土砂災害現地調査チーム」による危険箇所の点検
- ・土砂災害による二次災害防止のための注意喚起と土砂災害警戒情報等の適切な提供

その他、救命救助、市町村支援等

■救命救助

○海上保全庁船艇：82隻(沿岸調査、給水支援等) 航空機：11機(固定翼2機、回転翼9機、沿岸調査・負傷者搬送等) 機動救難士：7名 潜水士：2名

○16日、回転翼機2機により、南阿蘇地区にて、救出された負傷者を大分県立病院へ搬送

■市町村支援等

○TEC-FORCE 212名(本日の派遣予定) ※16日148名派遣

- ・関東17、北陸13、中部13、近畿22、中国21、四国10、九州82の各地方整備局及び国総研・土木研究所28、地理院6から派遣
- 道路、河川、土砂災害等の調査、航空機、UAVによる緊急撮影を実施
- ・照明車、対策本部車、衛星通信車等 46台(九州、関東、中部、近畿、中国の各地整から派遣)

4月17日13時00分時点

○リエゾン 38名(本日の派遣予定) ※16日46名派遣

- ・熊本県庁3、熊本県現地対策本部2、熊本市2、益城町4、御船町2、嘉島町2、西原村2、南阿蘇村1、菊池市2、宇土市2、大津町1、宇城市1、合志市1、大分県庁3、阿蘇市2、高森町2、産山村2、菊陽町1、日田市2、JR九州1

○ヘリ調査(九州はるかぜ号、四国愛らんど号、北陸ほくりく号)

- ・通行可能な道路の調査、被災状況調査の実施

○支援拠点としての港湾の利用状況

- 八代港：16日より海上保安庁巡視船1隻が利用中
17日15時に自衛隊艦船1隻が着岸予定
- 三角港：16日より海上保安庁巡視船1隻が利用中
- 大分港：17日より自衛隊艦船1隻が利用中

(参考)地震及び雨の状況(気象庁情報)

(1)地震の状況

平成28年4月14日 21:26 (M6.5、最大震度7)

震度7 熊本県益城町(ましきまち)

平成28年4月16日 1:25 (M7.3、最大震度6強)

震度6強 熊本県南阿蘇村(みなみあそむら)、菊池市(きくちし)

大津町(おおづまち)、宇城市(うきし)、合志市(こうしし)、熊本市

(2)雨の状況(16日降り始めから17日5時まで)

南阿蘇村(南阿蘇観測所) 31.0mm(最大時間雨量13.5mm)

益城町(熊本空港観測所) 24.5mm(最大時間雨量9.5mm)

(参考)被害状況

○河川(被害箇所)

国管理：104箇所 県管理：56箇所 ※応急復旧を実施中

○下水道(被害箇所)

処理施設 機能上の問題なし(管路点検中)

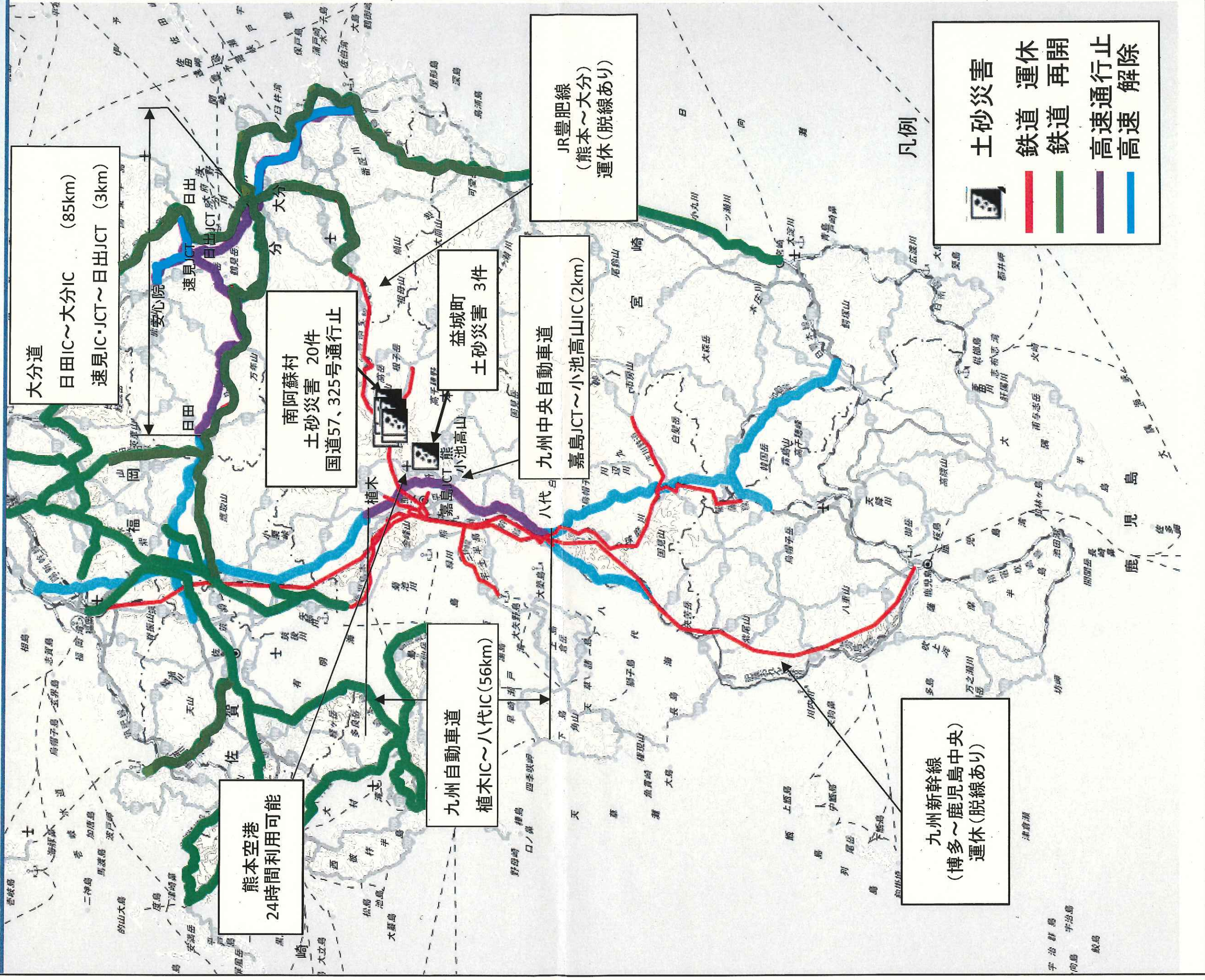
○港湾

熊本港：岸壁背後の道路に亀裂(う回路確保済み)

八代港：一部液状化(応急復旧完了)

別府港：一部液状化、水道管破裂等(応急復旧中、港湾利用に支障なし)

熊本地方を震源とする地震について(国土交通省関連)
4月17日14時30分現在



海上保安庁

平成28年4月17日
午後4時30分現在

平成28年熊本地震への対応について

1. 海上保安庁の対応

17日(日)

08:00 給水・食糧支援、携帯充電等の住民支援開始

2. 対応勢力

17日(日)

- 船艇：12隻（七管区2隻、八管区1隻、十管区9隻）
住民支援対応中4隻/住民支援準備中4隻/即応待機中4隻
- 航空機：4機（回転翼機3機、固定翼1機）
状況調査中 回転翼1機、固定翼1機/即応待機中 回転翼2機
- 機動救難士等：6名
状況調査中2名/即応待機中4名

3. 対応状況

○三角港

・宇城市の要請等を受け、巡視船「さつま」により、給水・食糧支援、入浴提供、携帯充電等の住民支援を実施。

○熊本港

・熊本市の要請等を受け、巡視船「でじま」、「あまぎ」により、給水・食糧支援等の住民支援を実施。

○八代港

・巡視船「おおすみ」による給水・食糧支援、入浴提供、携帯充電等の住民支援を実施。

・搭載ヘリにより水・食料を南阿蘇村向け搬送中。

○その他

・巡視船「くにさき」、「こしき」、「とから」、「いわみ」が追加支援のため準備中。

給水量：約4トン(16日)、約25トン(17日)

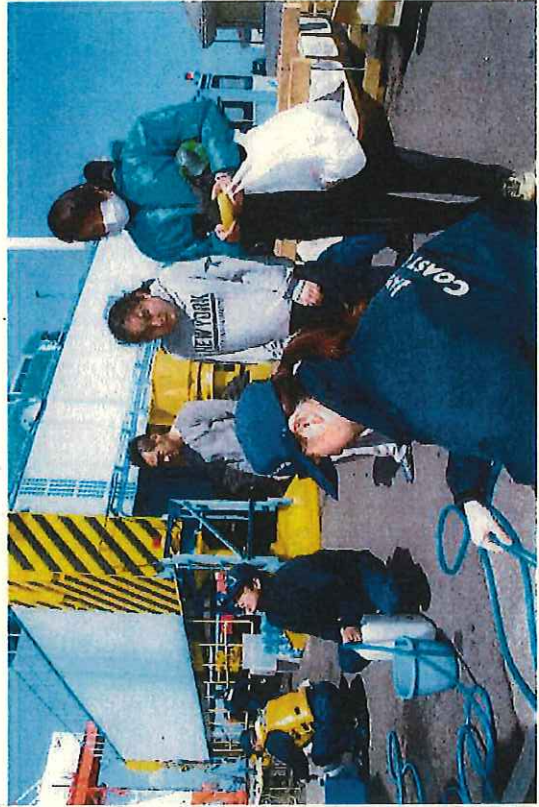
4. 航路標識状況

・夜間の調査の結果、九州地域の航路標識に異常を認めず。

海上保安庁における給水支援の状況(17日 熊本港) JCG 海上保安庁



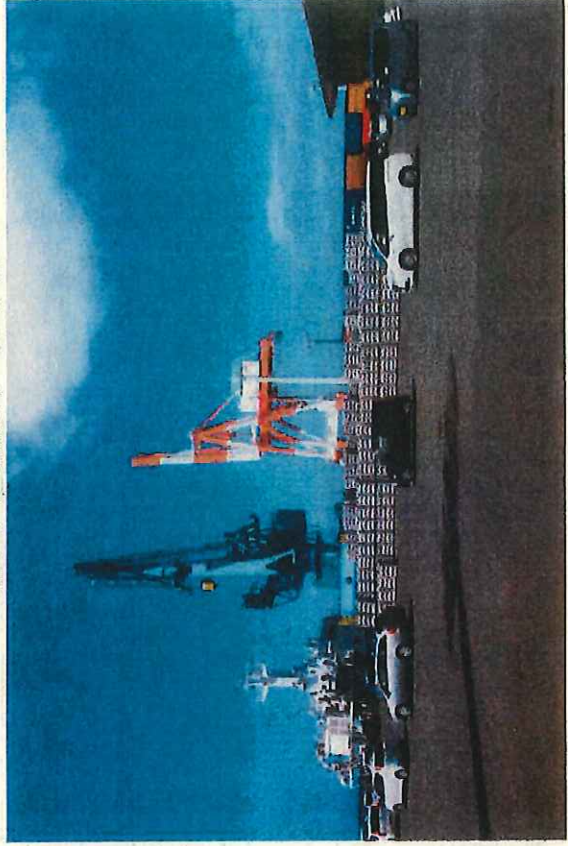
市民の方々へ給水支援する状況①



市民の方々へ給水支援する状況②



巡視船から自衛隊給水車両へ
給水支援する状況



給水を待つ車両の状況

平成28年熊本地震に係る物資調達・輸送方針（案）

H28. 4. 17

【プル型物資支援】

- 熊本県から要請のあった物資（プル型支援物資）については、日本通運の鳥栖流通センター（佐賀県鳥栖市）に順次、搬入。
- その後、入庫が完了した物資から、日本通運のトラックにより、市町村に順次、搬入。
- 18日中には市町村が指定した場所に搬入が完了するよう努力。

【プッシュ型物資支援】

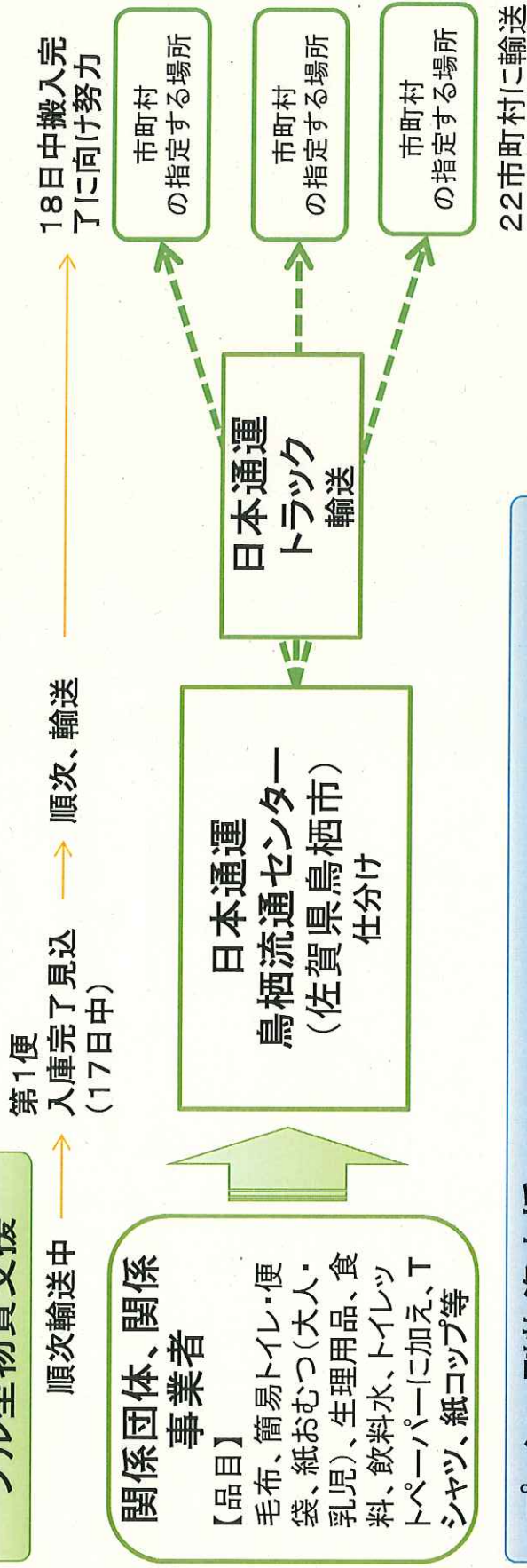
- 避難者数（約10万人）から想定し、なお不足が見込まれる下記物資（※）については、3日間程度を想定したプッシュ型物資供給を実施。
 - ※ 食料、育児用調整粉乳、簡易トイレ・便袋、トイレトペーパー、紙おむつ（乳児・大人）、毛布
- プッシュ型物資については、17日以降、日本通運やヤマト運輸等の倉庫に順次、搬入予定。熊本県が開設予定の物流拠点（グランメッセ熊本）を経由して市町村に搬入を開始する予定。

市町村に向けて輸送された品目リスト（17日16時現在）

アルファ米	:	1,000 食
パン	:	33,432 食
水	:	2リットル 60,000 本
毛布	:	69,950 枚
紙おむつ大人	:	20,500 個
紙おむつ乳児	:	20,400 個
生理用品	:	26,400 枚
簡易トイレ	:	6,000 個
便袋	:	20,000 個
トイレットペーパー	:	20,000 個
Tシャツ	:	1,000 枚
ビニールシート	:	100 枚
紙コップ	:	6,400 個
簡易マット	:	200 枚

被災地までの物資輸送イメージ

プル型物資支援



プッシュ型物資支援 (開設までの間、上記プル型物資支援にて対応)

